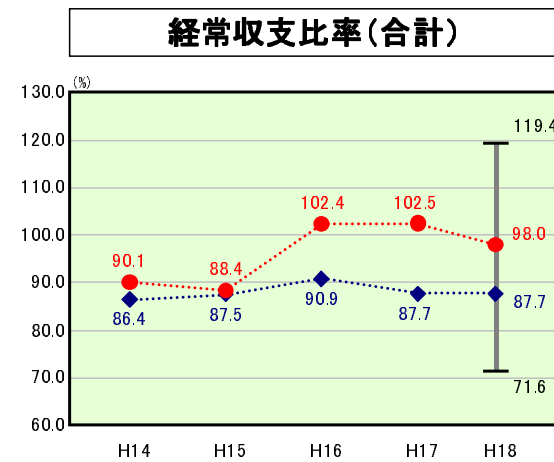


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

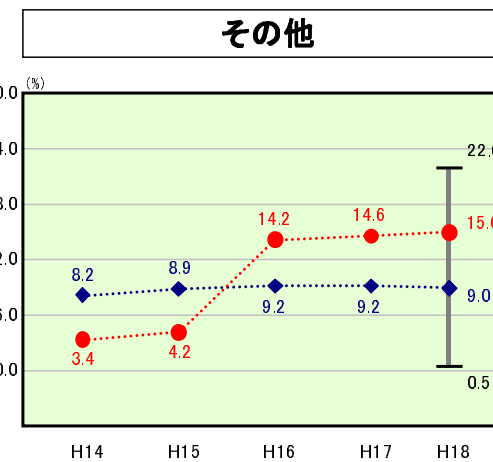
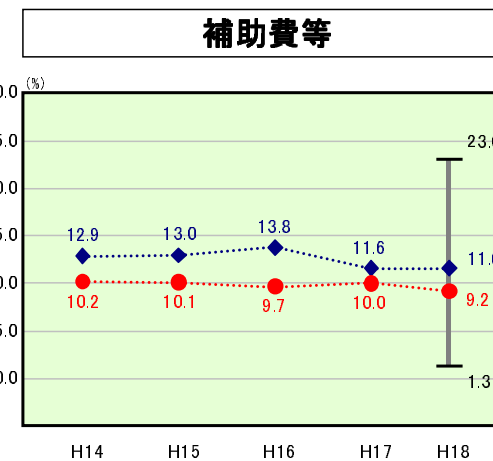
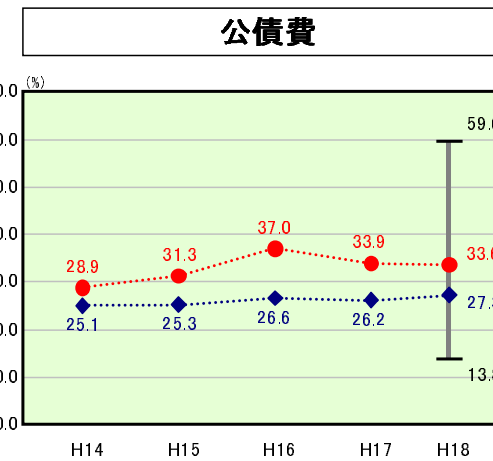
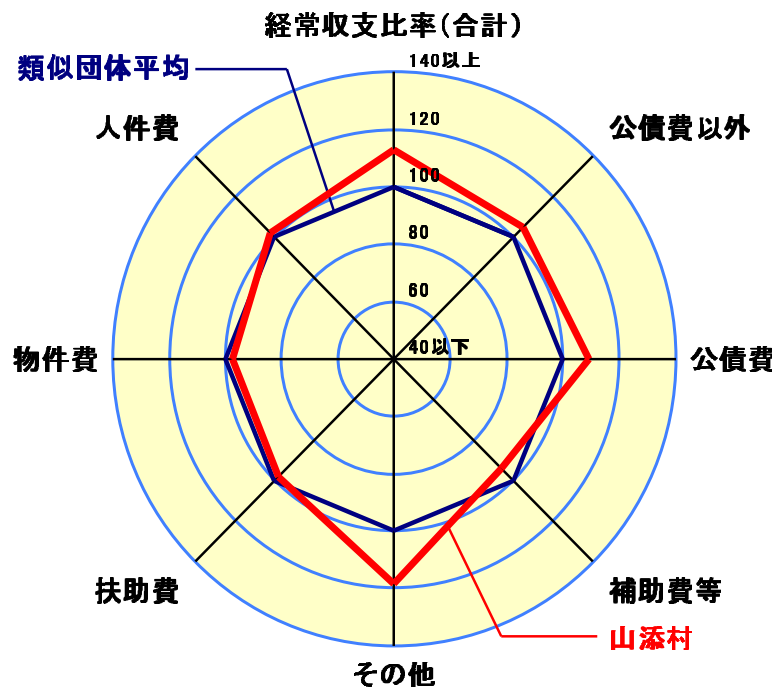
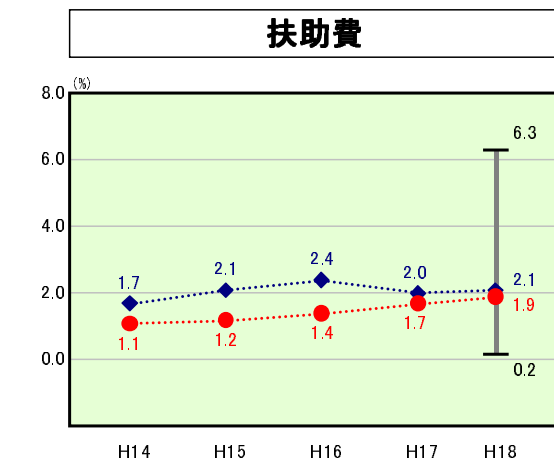
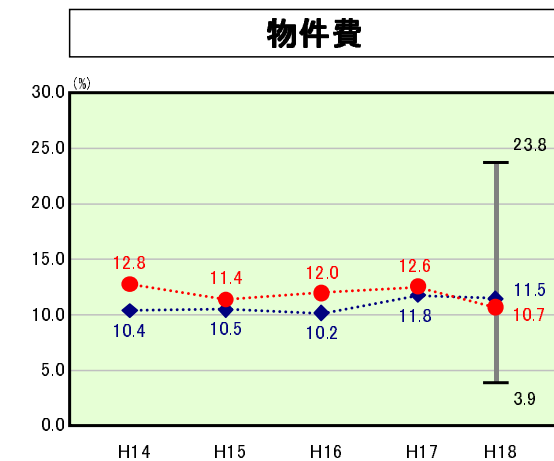
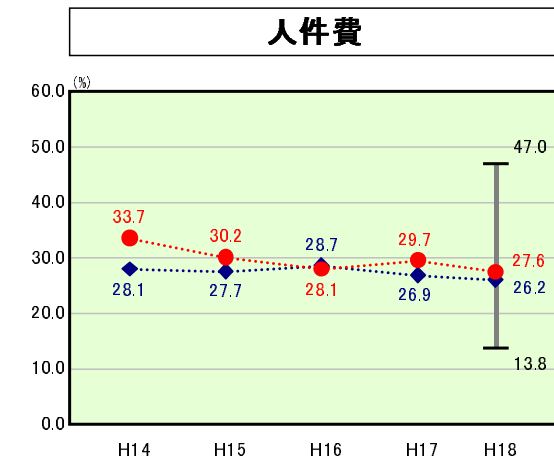
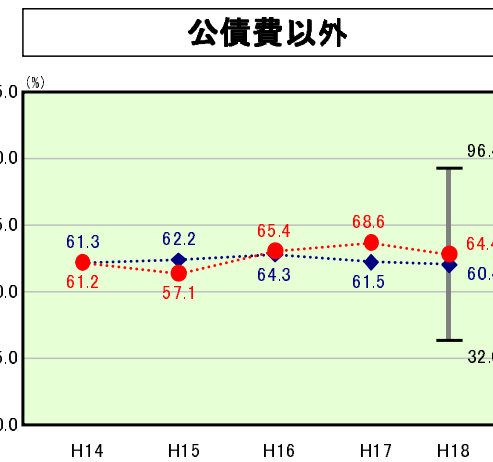
奈良県 山添村

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▮
 類似団体内最小値 ▾

人口	4,644人(H19.3.31現在)
面積	66.56 km ²
歳入総額	3,316,785千円
歳出総額	3,293,699千円
実質収支	23,059千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
 ・類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は若干高くなっているが、一部事務組合の人件費に充てる負担金等を含めた場合の人口ひとり当たりの歳出決算額は類似団体平均を下回っており、今後も人件費抑制に努める。

物件費、扶助費、補助費等
 ・物件費、扶助費、補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると低くなっている。平成16年度から財政削減計画に基づくものであり、引き続き事務事業の点検、見直しによる経常経費の削減に努める。

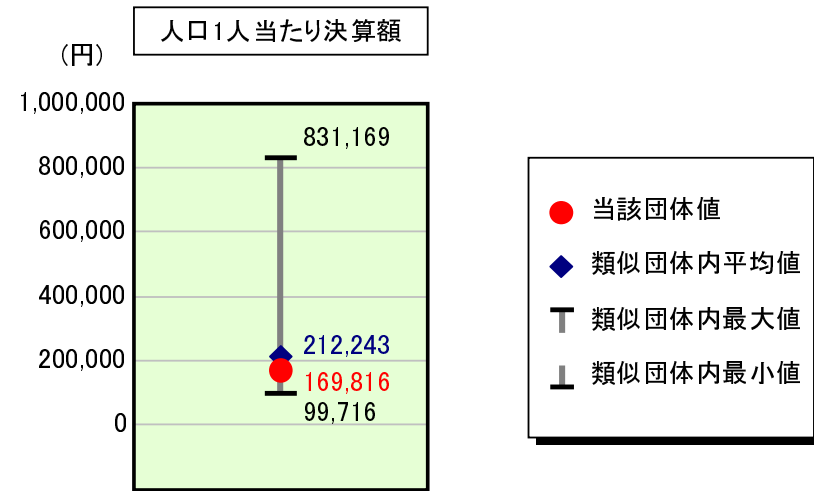
公債費
 ・公債費に係る経常収支比率は33.6%と類似団体平均を上回っている。これは、平成5年度から平成10年度にかけ実施した「山添ふるさとセンター建設事業」にかかる公債費の占める割合が大きいために主な要因である。さらに、簡易水道や下水道の公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口ひとり当たりの決算額は類似団体平均を21.6%上回っており、公債費の負担は非常に重たいものになっている。償還のピークは過ぎたものの、ふるさとセンター建設事業債が完済する平成25年度までは非常に厳しい財政運営となることが予想される。そのため、山添村財政健全化計画では、繰上償還を実施するとともに、村道改良事業を休止するなど地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

その他
 ・その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、公営企業会計の公債費繰入金増加が主な要因であり、繰上償還の実施によりその繰出金の減額を図る。

普通建設事業
 ・類似団体決算額に比べると、山添村の決算額は低いのが、一般農道整備事業が平成19年度の完了に向け事業費が増大してきている。実質公債費比率も25.8%と早期健全化基準を超えており、普通建設事業は必要最小限に止める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



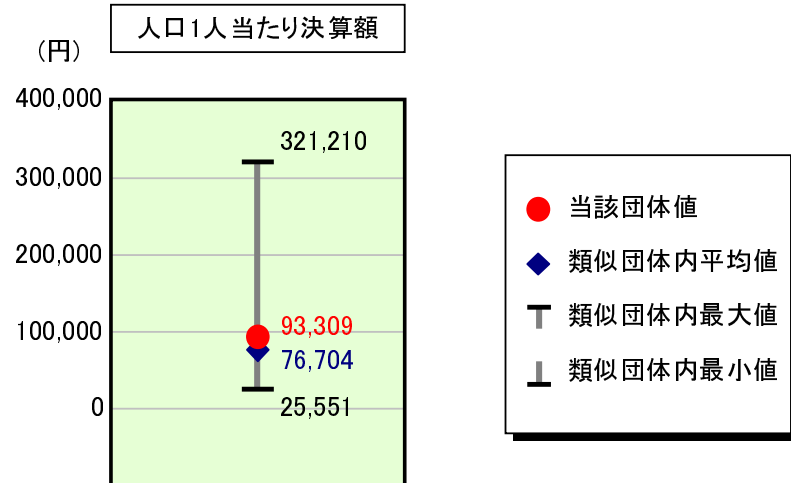
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	649,366	139,829	175,995	▲ 20.5
賃金(物件費)	27,046	5,824	11,806	▲ 50.7
一部事務組合負担金(補助費等)	98,807	21,276	27,115	▲ 21.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,509	8,292	7,472	11.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,682	4,453	4,260	4.5
▲退職金	▲ 45,783	▲ 9,859	▲ 16,454	▲ 40.1
合計	788,627	169,816	212,243	▲ 20.0

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.01	19.38	▲ 2.37
ラスパイレス指数	94.8	92.5	2.3

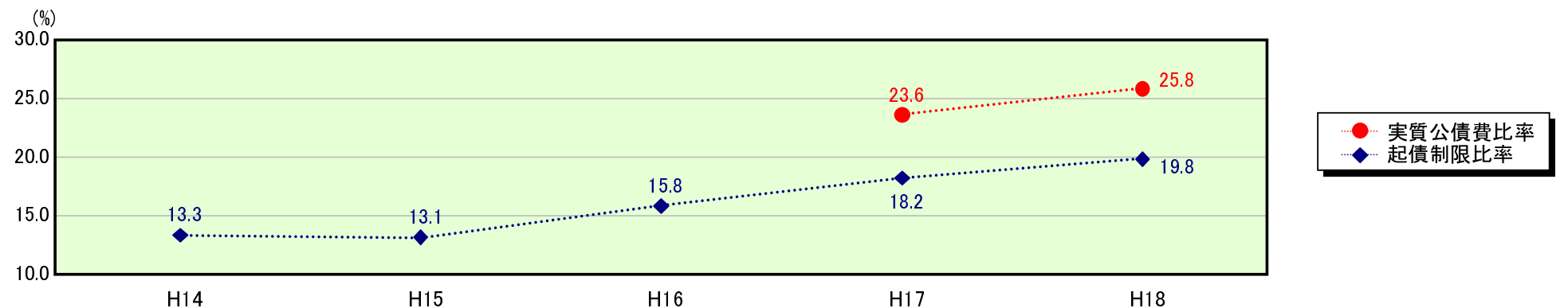
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

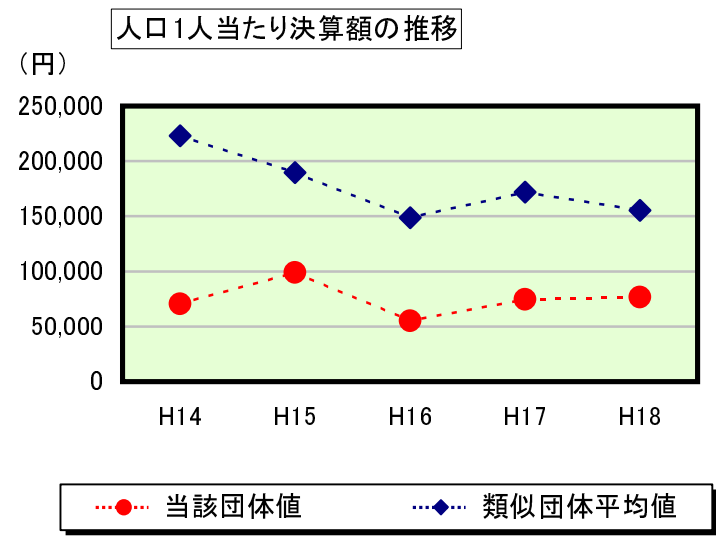
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	702,389	151,247	168,683	▲ 10.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	154,087	33,180	29,949	10.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,267	703	8,629	▲ 91.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,587	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	154	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 426,414	▲ 91,820	▲ 136,298	▲ 32.6
合計	433,329	93,309	76,704	21.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	349,671	70,626	▲ 2.3	222,962	▲ 1.7	▲ 0.6
うち単独分	132,310	26,724	▲ 32.1	116,282	▲ 5.4	▲ 26.7
H15	480,268	98,963	40.1	189,546	▲ 15.0	55.1
うち単独分	261,920	53,971	102.0	109,168	▲ 6.1	108.1
H16	262,788	55,046	▲ 44.4	148,642	▲ 21.6	▲ 22.8
うち単独分	153,411	32,135	▲ 40.5	85,702	▲ 21.5	▲ 19.0
H17	352,026	74,693	35.7	172,020	15.7	20.0
うち単独分	249,220	52,879	64.6	77,280	▲ 9.8	74.4
H18	355,916	76,640	2.6	155,309	▲ 9.7	12.3
うち単独分	147,370	31,733	▲ 40.0	69,293	▲ 10.3	▲ 29.7
過去5年間平均	360,134	75,194	6.3	177,696	▲ 6.5	12.8
うち単独分	188,846	39,488	10.8	91,545	▲ 10.6	21.4